

ひとを育むまち

【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業		新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 23 年度 ~ 平成 40 年度				
	施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等 行橋市総合福祉センター設置条例				
事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3カ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。								
達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。								
留意事項									
期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	0.00	0.00	0.00	目標設定困難					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		改修の確実な実施						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	老朽化改修工事(電気)4,379千円 老朽化改修工事(建築)4,806千円 床・壁・天井・非常用照明等の改修	冷温水ポンプ取替 1,150千円 非常用発電機設備改修・受変電設備改修18,459千円	誘導灯設備・非常放送設備改修7,086千円 照明器具改修 8,846千円	平成29年度以降 外壁・屋根補修・内装等 平成26年度～平成28年度 45,949千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	9,185	19,609	15,932	400,000				
	合計	9,185	19,609	15,932	400,000				
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~ 平成 27 年度					
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等 児童福祉法					
事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き家庭の増加等による保育園の就園率の増加に伴い、緊急的な保育環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行うための施設整備と併せ、老朽施設の建替を計画的に推進する事業です。施設の増改築に伴い140名の定員増が見込まれます。									
達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業の完了。									
留意事項										
期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、耐震調査も実施されておらず、増改築することにより耐震性を確保することができる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	2 施設	2 施設		4 施設						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設整備事業実施施設数							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	○行橋保育園新築移転整備	○中京保育園増築・大規模修繕 ○かざぐるま保育園建替整備		全3事業 110名定員増 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	199,099	200,170	0	402,908					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	105,013	0	0	0					
	一般財源	24,888	100,084	0	189,434					
	合計	329,000	300,254	0	592,342					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	保育所緊急整備事業補助金	対象事業費	300,254 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	200,170 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	地域子育て支援センター機能強化事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち		事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト		平成 26 年度 ~ 平成 28 年度					
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実		根拠法令等 児童福祉法					
事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取り組む推進機関として、「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市次世代育成支援行動計画(後期計画)に準じ、現行5箇所のセンターを8箇所に増設することと併せ、民間型センターを機能強化するものです。								
達成のめやす	一般型8施設での運営開始								
留意事項									
期待する効果	市直営センターと民間サブセンターの相互連携機能を強化し、重層的な子育て支援ネットワークを構築することにより、相談、支援体制の充実が図られます。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	5 施設	7 施設	8 施設	8 施設					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		地域子育て支援センター開設施設数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	○直営センター(5日型) ○コスモス保育園(3・4日型) ○むつみ保育園(3・4日型) ○中京保育園(3・4日型) ○行事保育園(3・4日型)	○直営センター(5日型) ○コスモス保育園(3・4日型) ○むつみ保育園(3・4日型) ○中京保育園(3・4日型) ○行事保育園(3・4日型)	○直営センター(5日型) ○コスモス保育園(3・4日型) ○むつみ保育園(3・4日型) ○中京保育園(3・4日型) ○行事保育園(3・4日型) ○かざぐるま保育園(3・4日型)	平成28年度 全8施設(5日型) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	6,413	6,462	7,226	24,150				
	県	6,413	6,462	7,226	24,150				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	6,414	6,462	7,228	24,154				
合計	19,240	19,386	21,680	72,454					
予算費目	会 計	一般会計	会 計	費目名	民生	費			
補助金	あり	⇒ 名称	地域子育て支援事業補助金	対象事業費	19,384 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	12,924 千円
地方債	なし	⇒ 名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	大橋保育所老朽施設整備事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 26 年度	～	平成	年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
事業概要	行橋市立大橋保育所の公立の存続が決定したことにより、築38年と老朽化している大橋保育所の補修を要する箇所等の整備をする必要があります。施設建替をするまでの間、児童の安全を確保するための整備を行うものです。								
達成のめやす	平成28年3月31日 民営化までの期間								
留意事項									
期待する効果	築年数39年が経過している大橋保育所の老朽箇所等を整備することで、児童の安全を確保しながら運営することができる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	大橋保育所の老朽箇所等の改善 右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	大橋保育所施設整備 ・児童用シャワー整備 ・児童用トイレ改修			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	1,695	0	0	2,000				
	合計	1,695	0	0	2,000				
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	保育士処遇改善事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 27 年度 ~ 平成 28 年度				
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等 児童福祉法				
事業概要	平成26年4月本市の保育所(園)において初めて待機児童(11名)が発生した。本市の出生児数は、平成24年以降増加していること、また保育所入所児童数も増加していることなどによる。現在、行橋市保育施設整備計画により、定員増を伴う施設整備を年次計画で行って定員増を図っているが、保育士不足も深刻な問題で、整備増に伴い、保育士の不足が懸念されている。このため、市内保育園の保育士確保のため保育士の処遇改善を行うものです。								
達成のめやす	保育施設整備に伴い保育士を確保し、待機児童解消を目的とする。								
留意事項									
期待する効果	平成26年7月現在で、30名程度の待機児童がいる。市内5園の保育所(園)では、保育士が確保できれば、30名受け入れも可能であるが、保育士が確保できない。処遇改善等により保育士の確保促進し、待機児童の解消を図る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	待機児童数11名	待機児童数0名	待機児童数0名	待機児童数0名					
	待機児童数								
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
		① 保育士の給与等の処遇改善補助。	保育士の給与等の処遇改善補助						
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	13,806	13,806	0				
合計	0	13,806	13,806	0					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生費	費			
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	児童発達支援事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度	～	平成	年度	
	施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
事業概要	平成25年8月開設の行橋・京都児童発達相談センターにおいて、医師会との連携の下、児童発達について診断が行なわれることに伴ない、行橋市・苅田町・みやこ町による児童の発達支援事業を実施し、相談・診断・訓練までを実施して行く。								
達成のめやす	達成のめやすを設定することは難しいが、相談・診断・訓練が出来ることで、早期の療育へつながりやすくなり、児童の発達面のサポートや保護者の負担軽減につながる。								
留意事項									
期待する効果	相談や診断等受けることで、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させることが出来る。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	2,650.00	3,920.00	4,160.00	4,400.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		訓練等年間延べ利用者数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	亀川集会所を発達児童の訓練施設として改修し、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施し、早期相談・訓練へのを行う。7月中旬稼働予定	相談や訓練を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期相談・訓練へのを行う。	相談や訓練を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期相談・訓練へのを行う。	相談や訓練を行うことで、就学前の発達障害児の早期発見を行い、必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	16,599	10,976	10,976	38,551				
合計	16,599	10,976	10,976	38,551					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	3009	事業名	介護施設整備事業		新規・既存の別	既存				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 21 年度	～	平成 年度			
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等	介護保険法				
事業概要	第5期介護保険事業計画(平成24～26年度)に基づき、地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービスの基盤整備を行うもの。高齢者が要介護状態等となっても可能な限り、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするためのサービスであり、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の整備を行う。									
達成のめやす	平成26年度まで第5期計画、及び平成27～29年度までの第6期計画に基づいた施設整備を目指す。									
留意事項	高齢者人口の増加に伴い、上記サービスの利用ニーズが増えている。状況を的確に把握し、平成27年度からの第6期介護保険事業計画に反映させる必要がある。									
期待する効果	高齢者が要介護状態等になっても住み慣れた自宅や地域で通い慣れた事業者のサービスを受けながら、できる限り地域で生活し続けるようになること。また、事業所については、地域の介護予防・交流拠点としての役割が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	6	0	2	8						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		新規施設整備件数							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	補助金により、地域密着型特別養護老人ホーム(29床×1ヶ所)、グループホーム(9床×2ヶ所)、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)を整備予定。	第6期介護保険事業計画に基づき、平成28年度整備予定の地域密着型サービス事業者の公募を行う。	補助金により、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)、定期巡回・随時対応型訪問介護看護(1ヶ所)を整備予定。	介護保険事業計画で計画している施設整備数を目標とする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	180,250	0	31,250	211,500					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
	合計	180,250	0	31,250	211,500					
予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	民生費	費				
補助金	あり	⇒	名称	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	事業名	新田原老人いこいの家改修事業			新規・既存の別	新規			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 26 年度 ~ 平成 27 年度				
	施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等	行橋市老人いこいの家の設置及び管理に関する条例			
事業概要	新田原老人いこいの家の建物は、昭和48年に新田原保育園として開園したが、昭和61年に廃園になったことに伴い、高齢者の福祉施設として再利用している。建築から40年以上経過して老朽化が進行しており、雨漏り、天井のたわみ、木材腐食、シロアリ等が発生している。このため、再編交付金を活用して大規模な修繕改修を行う。								
達成のめやす	平成27年度末までに改修を完了し、平成28年度から快適に高齢者が施設利用できる状態を目指す。								
留意事項	改修に当たっては、平成13年度に併設した行橋市高齢者自立支援センターと一体的に考える必要がある。なお、いこいの家及び自立支援センターの運営は、NPO法人に指定管理として委託している。(期間:平成23年4月1日~平成28年3月31日)								
期待する効果	高齢者が生きがいを持って豊かな生活を送ることができるよう、教養の向上及びレクリエーションの場を提供して地域の社会参加を促進し、高齢者福祉の更なる増進が図られる。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標					
	5,300	2,650	5,830	6,360					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設利用者延べ人数						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ					
	実施設計委託料(9月補正) 入札(10月) 契約期間(11月~3月)	補助金内示(6月) 交付申請(7月) 交付決定・入札(8月) 工期(9月~2月) 竣工・開設準備(3月)	リニューアルオープン(4月)	老朽化した建物を改修し、高齢者福祉の更なる増進を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	4,877	0	0	4,877				
合計	4,877	0	0	4,877					
予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生費	費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2792	事業名	基幹相談支援センター運営費			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度	～	平成	年度		
	施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法				
事業概要	平成24年10月から障害者虐待防止法、平成25年4月から障害者総合支援法が施行されたことに伴い、障害者の総合的な相談をはじめ地域の指定相談支援事業所の支援等の役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談体制の強化と相談支援の充実を図るとともに障害者虐待への対応、障害者の権利擁護事業を行う。									
達成のめやす	達成の目安を設定することは困難であるが、平成26年度末までに整備する指定相談支援事業所の支援と障害者虐待に対して関係機関と連携して対応していく。									
留意事項										
期待する効果	相談体制の強化と相談支援の充実を図ることにより、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用ができ、地域で自立した日常生活や社会参加を営むことができる。また、障害者虐待の早期発見、対応が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		計画相談支援に基づくサービス利用者数							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	サービス利用者のうち計画相談支援を行っていない利用者に対応するために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援し、サービス利用者全員に計画相談支援を導入する。	計画相談支援を導入するとともに指定相談支援事業所の支援を行う。また、重度心身障害者の状況を把握し、災害対応部署との連携推進、医療・福祉・教育のニーズについて把握する。	計画相談支援を導入するとともに指定相談支援事業所の支援を行う。また、重度心身障害者の災害対応、医療・福祉・教育との一体的なサービス提供が行えるよう、関係部署と連携し、体制づくりを目指す。	指定相談支援事業所の整備をはじめ、計画相談支援がスムーズに行えるよう、事業所の支援を行う。重度心身障害者への対応強化を推進す (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	2,647	2,647	2,647	0					
	県	1,324	1,324	1,324	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	1,791	1,809	1,791	0					
合計	5,762	5,780	5,762	0						
予算費目	会計	会計	費目名	費						
補助金	あり	⇒	名称	地域生活支援事業等補助金	対象事業費	5,294 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	3,971 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	事業名	生活困窮者自立相談支援事業			新規・既存の別	新規				
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	27	年度	～	平成	年度
	施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等	生活困窮者自立支援法				
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対して、自立相談支援事業を実施し、生活困窮状態からの早期脱却を目指す。									
達成のめやす										
留意事項										
期待する効果	生活困窮者に対する相談支援機能の充実により、生活保護に至らないためのセーフティーネットとして期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
		40.00	45.00	50.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			自立相談支援開始者人数÷自立相談支援終了者数＝数値目標						
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
		生活困窮者の多様な課題に対して、相談員が寄り添いながら就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。 生活困窮者自立支援事業 25,758千円	生活困窮者の多様な課題に対して、相談員が寄り添いながら就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。 生活困窮者自立支援事業 26,700千円	生活困窮者の多様な課題に対して、相談員が寄り添いながら就労、家計、家族等の問題を解決に導き、生活困窮状態からの脱却を目指す。(全体事業費の見積もり困難) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	19,318	20,025	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	6,440	6,675	0					
	合計	0	25,758	26,700	0					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名		民生		費	
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	対象事業費	25,758 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	19,318 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	02200	事業名	就労意欲喚起等支援事業			新規・既存の別	既存			
総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度	～	平成	年度		
	施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等					
事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援者の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。									
達成のめやす	就労開始率									
留意事項										
期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	最終目標						
	46.00	47.00	48.00	50.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		就労開始者人数÷就労支援選定者数＝数値目標							
年度の事業内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業の位置づけ						
	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。(全体事業費の見積もり困難) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	全体事業費						
	国	0	0	0	0					
	県	16,439	16,439	16,439	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	0	0	0					
合計	16,439	16,439	16,439	0						
予算費目	会計	一般	会計	費目名	民生	費				
補助金	あり	⇒	名称	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	対象事業費	16,439 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	10,959 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円